

**デジタル田園都市国家構想の実現に向けた
第2期磐田市まち・ひと・しごと創生総合戦略
取組結果報告書【令和6年度】**

令和7年12月

目 次

1 総合戦略について	· · · · ·	1
2 令和6年度の達成状況の概要	· · · · ·	1
3 総合戦略体系図	· · · · ·	2
4 具体的な取組みの実績		
みんなが活躍できるまちづくり	· · · · ·	3
移住・定住したくなるまちづくり	· · · · ·	8
若い世代が家族を増やしたくなるまちづくり	· · · · ·	13
子どもたちが健やかに成長するまちづくり	· · · · ·	16
安全・安心と住みよさを実感できるまちづくり	· · · · ·	20
5 デジタル実装の基礎条件の整備	· · · · ·	25

1 総合戦略について

「第2期磐田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、まち・ひと・しごと創生に関する本市の目標や施策の基本的な方向、また、施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な取組を定めたものです。令和4年度から令和8年度までの5年間を計画期間とする「第2次磐田市総合計画(後期基本計画)」の分野横断的な下位計画として位置付けられ、計画相互の整合性を図りながら推進していく必要があります。

令和4年12月、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の閣議決定を受け、本市においても、デジタルの力を活用した取組を推進していく必要があるため、令和6年3月に「デジタル田園都市国家構想の実現に向けた第2期磐田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下、「第2期磐田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」という)に改訂をしました。

今後も国の動向も踏まえつつ、日々刻々と変化する社会経済情勢や市民ニーズへの確かつ柔軟に、スピード感を持って対応ができるよう、必要に応じて取組の見直しを図っていきます。

2 令和6年度の達成状況の概要

「第2期磐田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、基本目標ごとに26の重要業績評価指標(KPI)を設定し、各施策の効果を客観的に検証できるようにしています。

「第2期磐田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の3年目となる令和6年度は、7の項目で目標値を達成することができました。その他の項目についても、概ね令和8年度の目標値に向けて順調に推移していますが、少子高齢化による人手不足や若者・女性の域外流出に加えて、先が見通せない物価高騰の影響など、本市を取り巻く環境は予断を許さない状況にあります。

今後も、社会情勢の変化に対して、適切かつ迅速に対応しながら、国の動向も注視して、「第2期磐田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられた取組を着実に推進していきます。

3 総合戦略体系図

基本目標	施策		主な取組
みんなが活躍できるまちづくり	1-1	中小企業等の競争力の強化	① ビジネスチャンスの創出 ② 地域企業の活動支援 ③ 地場産業の振興
	1-2	企業誘致の推進と創業・起業支援	① 企業誘致の推進 ② 創業・起業支援の実施
	1-3	元気な農林水産業の育成	① 担い手の育成・確保による“新しい農業”的創出 ② 農林水産資源の保全 ③ 農林水産資源を活かした魅力の発信
	1-4	産業を担う人材の育成・就労の支援	① 求職者等就労支援体制の構築 ② 若者・女性への就労支援 ③ 障がい者・高齢者への就労支援
移住・定住したくなるまちづくり	2-1	移住・定住の推進	① 移住・定住の支援 ② U I Jターン就職の促進 ③ 良好的な居住環境の整備 ④ 空き家対策の推進
	2-2	磐田のブランド力の強化とシティプロモーションの推進	① 情報発信力とブランド力の強化 ② イメージキャラクターの活用促進 ③ スポーツのまちづくりの推進 ④ 文化芸術活動の育成と支援
	2-3	新たな交流・集客の推進	① 観光・交流の推進 ② まちのにぎわいづくりの推進
若い世代が家族を増やしたくなるまちづくり	3-1	仕事と子育ての両立支援	① 幼児教育・保育環境の充実 ② 多様な子育てサービスの充実 ③ 支援を必要とする子どもや保護者を支える体制の整備
	3-2	結婚・妊娠・出産及び子どもの成長・発達支援の充実	① 結婚から妊娠・出産・育児までの継続した支援 ② 子育て相談体制等の充実 ③ 子どもの発達支援ネットワークの構築
子どもたちが健やかに成長するまちづくり	4-1	特色ある教育の推進	① 新時代の新たな学校づくりの推進 ② 「個」に応じたきめ細かな支援・指導の充実 ③ 子どもや若者を健やかに育む地域づくり
	4-2	ふるさとへの誇りと愛情を持った子どもの育成	① 体験を重視する教育の推進 ② 高校や大学等との連携した若者の育成
安全・安心と住みよさを実感できるまちづくり	5-1	安全で安心なまちづくり	① 地域防災力の向上 ② 大規模地震・津波対策の推進 ③ 建築物などの耐震化の促進 ④ 消防力の強化
	5-2	だれもが暮らしやすいまちづくり	① 高齢者の生きがいづくりと介護予防の充実 ② 障がい児者との相互理解と社会参加の促進 ③ 健康寿命の延伸と健康格差の縮小 ④ 感染症対策の推進 ⑤ 公共交通の充実 ⑥ 環境教育及び環境保全活動の推進
	5-3	地域コミュニティの活性化	① 自治会活動への支援 ② 地域づくり協議会を中心とした地域活動の支援

4 具体的な取組の実績

基本目標1 みんなが活躍できるまちづくり

【重要業績評価指標(KPI)】

指標名	基準値	実績値	目標値	指標の定義
	R2	R6	R8	
新規雇用者数	381 人	1,386 人	1,800 人	市独自調査による市内企業の新規雇用者数 【R4 から R8 までの累計】
新たな企業立地件数	7 件	23 件	20 件	1,000 m ² 以上の立地件数（太陽光発電事業を除く）【R4 から R8 までの累計】
新規就農者数	5 人	18 人	20 人	農業委員会調査による 45 歳未満の新規就農者 【R4 から R8 までの累計】
就労している障がい者数	1,054 人	1,079 人	1,200 人	課税状況調で本人が障害者控除を受けている者のうち、課税されている者の数

令和6年度実施状況・評価

- DX 促進事業費補助金を交付することで、デジタル技術導入を支援し、生産性向上に取り組む中小企業等を後押しすることができた。
- タイ王国及びフィリピン共和国との産業交流は、市内企業7社が現地参加し、海外市場への展開を視野に入れた販路開拓を進めることができた。
- 農業分野では、新規就農者支援や荒廃農地再生の促進、特産物(海老芋)の栽培技術承継、新たな特産物産地形成に着手するなど、担い手育成と生産基盤の安定に向けた取組が進展した。
- 農林水産業の魅力発信として、ふるさと納税を活用した商品 PR や県外フェアへの出展により、地域資源の認知度向上につながった。
- 起業を目指す女性を対象とした起業家育成支援講座の開催や、専門家による創業相談窓口の開設等により、創業・起業の促進を図った。
- 就労支援では、高校生インターンシップ制度創設や合同企業研究会の開催など、若者の就業意欲促進に寄与した。
- 重要業績評価指標(KPI)は、概ね計画通りに推移しているが、人手不足を始め、物価高騰の影響が広がる中、企業支援・多様な就労支援に継続して取り組む必要がある。

今後の課題

- 「がんばる企業応援団」による企業訪問等により現状把握に努め、ニーズや課題、経営環境の変化を捉え、支援策を隨時検討していく必要がある。
- 市内企業の魅力発信や首都圏との企業間連携をさらに強化し、市外からの企業誘致や多様な人材確保を進める施策が求められる。

施策 1－1 中小企業等の競争力の強化

新製品開発、販路開拓やDXなど、地域企業の取組を支援するとともに、新たな産業の創出を推進します。

具体的な取組

中小企業の販売力強化の支援	■「販路開拓支援補助金」により、販路開拓に関する経費の一部を補助し、中小企業等の展示会出展及び販路開拓への取組を支援した。 (販路開拓事業 件数:8件 1,733,000円) (展示会等出展事業 件数:23件 2,207,000円)
産業分野におけるカーボンニュートラル実現の支援	■中小企業等が自社のCO ₂ 排出量を把握し、削減計画に取り組むなど、カーボンニュートラルへの取組を支援するため、脱炭素投資促進事業費補助金を交付した。 (交付件数:18件 4,537,000円)
新規 中小企業等のデジタル技術導入の支援	■中小企業等の生産性向上を目的として、デジタル技術導入を支援するため、DX促進事業費補助金を交付した。 (交付件数:10件 4,589,000円)
「おせっかい」事業の実施	■企業等に対して、WEBマーケティング分野や販路開拓分野の専門家と、課題解決に向けた「おせっかい」事業を実施した。 (静岡県よろず支援拠点との合同企業訪問 128件 45社)
新規 タイ王国及びフィリピン共和国との産業交流	■市内企業の海外販路開拓支援として、タイ・バンコクにて技術交流会、バイヤーとの商談会、テスト販売・PRを実施するとともに、フィリピン・ダゲパン市では、姉妹都市提携50周年を機に、今後の産業交流等に向けた意見交換を行った。 (市内企業7社現地参加)
いわた首都圏連携コーディネーターの設置	■市内のイノベーション創出による産業の活性化や企業誘致を目的に、首都圏で活動するコーディネーターと委託契約し、市内企業と首都圏企業、研究機関等との「民間マッチング」を実施した。 (首都圏企業との面談213社、マッチング155件、成立11件)
中小企業等の副業・兼業人材の活用促進	■専門的な技術を持つ人材の活用により、企業の生産性向上及び社員のスキルアップを図る市内中小企業者等を支援し、雇用の安定と創出を図るため、副業・兼業による専門的人材を活用する市内事業者に対し、副業・兼業人材活用促進事業費補助金を交付した。 (交付件数:6件 994,000円)
ふるさと納税制度を活用した産地固有商品のPR	■磐田市出身の漫画家やプロスポーツチームと市内企業等をマッチングし、コラボ商品を開発し、ふるさと納税返礼品に登録した。 (新規登録商品:7点)

施策 1－2 企業誘致の推進と創業・起業支援

企業誘致や新たな工業用地を確保するとともに、創業・起業への支援を行うことで、企業立地や創業・起業のしやすい環境を整備します。

具体的な取組	
企業誘致の推進	■市内への企業立地を推進するため、企業への誘致活動や立地相談により、誘致を行うことができた。 (誘致による立地件数:8社 約 6.0ha)
立地企業に対する支援	■企業誘致を促進し、新規雇用創出を図るため、立地企業に対して補助金を交付した。 (※産業立地促進事業費補助金 件数:6件 298,530,000円) (※産業立地奨励補助金 件数:6件 43,731,400円)
次世代産業立地の促進	■新たな地域基幹産業を創出するため、次世代型農水産業を行う企業の設備取得費等に対して次世代産業立地促進事業費補助金を交付した。 (交付件数:1件 300,000,000円)
オフィス立地の推進	■若者や女性などの新規雇用を創出するため、オフィス立地を行う企業の設備取得費等に対してオフィス立地推進事業費補助金を交付した。 (交付件数:1件 100,000,000円)
起業の促進及びサポート	■ワンストップ相談窓口での相談や、専門家による創業相談などにより起業をサポートした。 (創業相談窓口 相談実施回数:260回) (コワーキングスペース 新規登録者数:78人、利用者数:延べ3,063人)
	■起業を目指す女性に対し、自分にあった起業の実現を支援するため、ワーク中心の分かりやすい講座を開催した。 (受講者:7人)
	■創業するために必要となる設備資金及び運転資金を借り受けた中小企業等に対して利子補給(開業パワーアップ支援資金利子補給金制度)を実施した。 (41件 1,220,000円 (新規28件、継続13件))
■市内の経営者や起業した方を小・中・高等学校へ派遣し、勤労観や職業観を培う講演・講話を実施した。 (実施校数:13校 受講者数:911人、講師:延べ37人)	

※産業立地促進事業費補助金…立地企業の用地取得費及び雇用増に対する補助金

※産業立地奨励補助金…立地企業が負担する固定資産税及び都市計画税相当額に対する補助金

施策 1 – 3 元気な農林水産業の育成

担い手の育成や経営の安定化を図るため、農地の集積や生産基盤の整備を推進するとともに、農水産物や産地の認知度を高め、販路を広げる取組を推進します。

具体的な取組	
就農者の定着促進	■就農5年以内で申請時に 50 歳未満の独立就農者の定着を支援した。 (農業次世代人材投資資金:7人 8,700,000 円) (新規就農者育成総合対策:7人 10,500,000 円)
特産品(海老芋)承継事業の実施	■本市の特産品である海老芋の栽培農家の減少、高齢化に対応するため、遠州中央農業協同組合や関係機関、生産者等と連携し、日本一の産地の維持・拡大を目指して栽培技術などを習得する研修を実施した。 (研修人数:1人)
新規 新たな特産物産地形成の支援	■販売を目的として、新たにレモンを栽培するための圃場整備等を支援することで、2.8ha に苗を定植した。 (障害物等除去経費補助金:11 件 2,910,000 円) (未収益期間栽培管理支援補助金:18 件 1,370,000 円)
未来の農林業連携懇話会の開催	■静岡県農林環境専門職大学や関係機関との連携により、様々な農林業分野の課題を解決し、未来につながる農林業の確立を目指す連携懇話会を開催した。 (13 団体 32 人)
新規 学校給食における地産地消の推進	■公立小中学校全 32 校の学校給食で市内産農産物を提供することで、児童・生徒の郷土愛の醸成を図るとともに、農産物の生産拡大及び地域内経済循環につなげた。
荒廃農地再生の支援	■荒廃農地の有効利用を促進するため、農地再生に取り組む農業者を支援した。 【解消面積】 大久保 46a、森本 20a、勾坂中 20a、加茂 6a、豊岡 2a
ふるさと納税制度を活用した農林水産資源の PR	■ふるさと納税返礼品に、農林水産関係の返礼品を新たに登録するとともに、市外イベントに出展することで、農林水産資源のPRにつなげた。 (新規登録商品:47 点)



新たな特産物産地形成の支援



中小企業等のデジタル技術導入の支援

施策 1－4 産業を担う人材の育成・就労の支援

女性や高齢者、障がい者などの就労機会の拡大及び求職者への支援を行うとともに、創業・起業及び起業後の経営安定化を図り、働きやすい環境整備を推進します。

具体的な取組	
「パートタイマー就職相談面接会」の開催	■市内企業の人材確保を目的に、パート人材を求める企業とパート就職を望む方とのマッチングを行う「パートタイマー就職相談面接会」を開催した。 (4回開催、参加企業:延べ 65 社、参加者:258 人)
「いわた・ふくろい就職フェア」の開催	■袋井市や磐田市、袋井市の商工会議所・商工会と共に、2026 年3月大学・専門学校等卒業予定者等を対象とした、合同企業研究会を開催した。 (参加学生:58 人、参加企業:50 社)
高校生と市内企業との交流授業の実施	■企業の人材確保支援及び高校卒業後の市内企業への就職を後押しするため、企業と高校生の交流授業を実施した。 (参加企業:延べ 33 社、参加生徒:4校 355 人)
新規 高校生インターンシップ制度の創設	■キャリア教育の推進と、市内企業の魅力を知る機会を創出するために「高校生インターンシップ制度」を創設した。 (登録企業:9社)
「にこっとハローワーク」の実施	■主に子育て世代の就労を支援するため、ハローワーク磐田と連携し、ひと・ほんの庭 にこっとにおいて、職業相談や紹介を行う「にこっとハローワーク」を実施した。 (開催回数:87 回、相談件数:281 件)
生活困窮者の就労支援	■一般就労に向けて生活困窮者等が抱える課題を整理し、就労支援プログラムの作成やハローワーク伴走などの就労支援を行った。 (参加人数:78 人)
障がい者雇用促進セミナーの開催	■勤労者総合福祉センターの主催で、障がい者雇用について検討中の事業者や障がい者就労の協力者・支援者を対象に、障がい者雇用への理解を深めるためのセミナーを開催した。 (参加企業:11 社)
障がい者等の就労相談の実施	■障がい者等就労相談窓口にて、障害者手帳の有無に関わらず、就労に困りごとのある方に対し支援を行った。 (相談人数:195 人、相談件数:273 件)

基本目標2 移住・定住したくなるまちづくり

【重要業績評価指標(KPI)】

指標名	現状	実績	目標値	指標の定義
	R2	R6	R8	
転入者数	15人 転出超過	517人 転入超過	700人 転入超過	年度ごとの転入者の超過人数の累計 【R4からR8までの累計】
関係人口	45,575人	146,007人	105,000人	ふるさと納税の延べ寄附人数及びSNS【ライン、インスタグラム、ユーチューブ、X(旧ツイッター)、フェイスブック】延べ登録者数
公共スポーツ施設の利用者数	808,441人	941,127人	1,160,000人	社会体育施設の利用者数／年
文化・歴史に関する市の施策に「満足」している市民の割合	64.0%	—	70.0%	市民意識調査において「満足」「やや満足」と回答した割合
文化財関係施設への入館者数	25,251人	35,824人	30,000人	旧見付学校・旧赤松家記念館・埋蔵文化財センター・竜洋郷土資料館の入場者数の合計／年
観光交流客数	227万人	349万人	400万人	市内イベント・各観光関連施設などへの入込み人数／年
JR磐田駅北口広場のイベント日数	96日	114日	130日	JR磐田駅北口広場のイベント貸出日数／年

令和6年度実施状況・評価

- 本市の大きな魅力のひとつであるジュビロ磐田と連携した移住体験ツアーを初開催し、スポーツが生活に溶け込む本市での生活を体験してもらうことで、移住への興味喚起につなげた。
- 優良田園住宅制度を創設し、居住地の選択肢を増やすとともに、既存住宅取得等事業費補助金による若者・子育て世帯の移住・定住の支援に取り組んだ。
- 企業雇用型の地域おこし協力隊1名が着任し、本市で暮らす・働くことの興味を喚起するための動画や記事の企画・制作・配信を行うことで、本市の魅力を市内外に発信することができた。
- スポーツのまちづくりを進めるため「いわたスポーツプラットフォーム」を立ち上げ、プロスポーツチームや企業、大学、各種団体などとの連携体制構築を進めた。
- 地域資源を活用したプログラムを提供する「いわたおんぱく」の初開催により、新たな交流やにぎわいが生まれた。
- 海岸防潮堤整備(市施工分)完成の目途が立ち、地域資源の利活用や次世代産業の進出など、沿岸部への関心を高め、活性化につなげるため「磐田市沿岸部未来ビジョン」を策定した。
- 重要業績評価指標である転入者数は、5年間の累計であり、令和6年度は前年度よりも141人減少し、517人の転入超過となった。主な要因としては、若者・女性の転出超過が考えられ、令和8年度の目標達成に向け、移住・定住の促進及び、関係人口を創出する取組を続ける必要がある。

今後の課題

- 本市の取組や魅力が多くの人々に届くよう、戦略的にふるさと納税やSNSを活用し、より効果的なシティプロモーションを推進するとともに、地方創生に資する企業等との共創による新たな関係人口の創出・拡大につなげていく。
- 人口減少を少しでも抑制する取組について、移住・定住に関する施策を推進するほか、部局横断的な連携を強化し、住み続けたいまちとしての魅力を総合的に高める施策を検討していく。



ジュビロ磐田と連携した移住体験ツアーの開催



空き家おこしプロジェクトの発足

施策2－1 移住・定住の推進

市が持つ様々な魅力（産業・自然・文化など）を市内外に戦略的かつ効果的に発信することで、市民には「住み続けたい」「離れても戻ってきたい」と思ってもらえるよう、市外の方には磐田市に関心を持ってもらえるよう、選ばれるまちづくりを推進します。

具体的な取組

移住・定住相談の実施	■首都圏に在住し本市に移住を検討している方に対し、対面形式での移住相談会等に参加した。 (静岡まるごと移住フェア2回、出張相談会等4回)
新規 ジユビロ磐田と連携した移住体験ツアーの開催	■首都圏からの移住を促すため、本市の大きな魅力のひとつであるプロスポーツチームと連携して、先輩移住者との交流会や試合観戦を行う移住体験ツアーを開催した。 (参加者:8組 17人)
UIJターンの促進	■学生のUIJターン就職や地元定着の促進を図るため、近隣市や県内外の大学と連携し、企業研究会等を開催した。 (イベント回数:9回、参加者延べ:228人、 参加・訪問企業数:延べ125社)
	■大学等の進学のため県外に転出した若者のUターン就職を促進し、定住人口の増加を図るため、対象者にUターン促進奨学金返済支援補助金を交付した。 (申請者:109人 8,704,000円)
新規 優良田園住宅制度の創設	■人口や地域コミュニティの維持を図るため、市街化調整区域の指定地域において、一戸建住宅の建築を可能とする制度を創設した。 (許認可件数:9件)
既存住宅取得等事業費補助制度の実施	■移住・定住者を支援するため、若者世帯、子育て世帯等に既存住宅の取得費、リフォーム経費に対して助成をした。 (補助件数:42件 43,095,000円、 うち市外から転居:15件、市内から転居:27件)
新規 空き家おこしプロジェクトの発足	■空き家おこしプロジェクトを発足し、情報収集を強化するとともに、民間事業者との共創による活用可能性調査を実施することで、所有者への働きかけを強化した。。
縁結びサポート事業 (結婚新生活支援事業助成金)	■結婚新生活を支援するため、夫婦ともに39歳以下の新婚世帯の新居の取得・賃貸、引越し費用に対して助成をした。 (補助件数:56件 15,991,000円)

施策2－2 磐田のブランド力の強化とシティプロモーションの推進

本市が持つ様々な地域資源や魅力を高め、戦略的かつ効果的に発信することで、市民には誇りと愛着の醸成を図り、市外の方には本市の魅力を積極的にPRすることで、市のイメージ確立及びブランド化を目指します。

具体的な取組	
SNSを活用したシティプロモーションの推進	<p>■インスタグラムやフェイスブックなどのSNSを活用して市内外に市の魅力を発信し、フォロワー数の拡大を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市公式LINE（友だち登録者数:99,025人） ・インスタグラム（フォロワー数:11,536人、投稿183件） ・ユーチューブ（視聴回数:241,880回、投稿96件） ・X(旧ツイッター)（フォロワー数:7,256人、投稿714件） ・フェイスブック（フォロワー数:1,835人、投稿363件）
静岡いわたPR大使の委嘱	<p>■静岡いわたPR大使に、様々な場面で本市のイメージアップや市民の地元愛や誇りの醸成に貢献していただいた。</p> <p>（新規委嘱:3人、合計13人）</p>
新規 地域おこし協力隊の任用 【シティプロモーション】	<p>■企業雇用型の地域おこし協力隊1名が着任し、SNS等で、本市で暮らす・働くことの興味を喚起するための動画や記事の企画・制作・配信を行った。</p>
しつぺいを活用した魅力発信	<p>■市民に愛されるキャラクターしつぺいを使って、本市の魅力を市内外に発信した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツのまちをPRする新規グリーティングカードを作成し、プロスポーツチームのホームゲーム等にて配布した。 ・磐田駅前軽トラ市としつぺい感謝祭を同時開催し、参加型のパレードや各種ステージイベントなどを実施した。
スポーツによるまちづくりの推進	<p>■スポーツへの関心を高め、ふるさとへの誇りや愛着を育むことを目的に、一斉観戦事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジュビロ磐田ホームゲーム小学生一斉観戦（小学5・6年生 約3,000人が参加） ・静岡ブルーレヴズホストゲーム中学生一斉観戦（中学2年生 約1,400人が参加） <p>■新規プロスポーツチームや企業、大学、各種団体などが互いにつながり、情報の共有や連携を図るため「いわたスポーツプラットフォーム」を立ち上げ、キックオフイベントとして「スポーツの持つ力」をテーマに講演会を開催した。</p> <p>（参加者:約100名）</p>
ふるさと納税の推進	<p>■市ホームページのほか民間のふるさと納税関連サイト等において本市の取組を発信し、市のPRを行った。</p> <p>（寄附件数:22,814件、寄附金額:644,559,100円）</p> <p>■企業版ふるさと納税は、13社14,050,000円の寄附があり、地方創生推進の取組に活用した。</p>

施策 2-3 新たな交流・集客の推進

市が持つ様々な魅力を活用し新たな交流を生み出すとともに、にぎわいづくりを進めます。

具体的な取組	
観光パンフレットの作成	<p>■市内施設を紹介する観光パンフレット「トラベルトランクポケット版」「Kitemi」「徳川家康ゆかりの地マップ」を改訂・増刷とともに、位置情報や施設・店舗のホームページ等へ直接リンクできる機能があるデジタル観光ガイドブック「Kitemi」を制作した。</p>
新規 「いわたおんぱく」の開催	<p>■市民や企業等が地域資源を活用したプログラムを提供することで、地域の魅力発信や交流人口の増加、域内経済の活性化を図る「いわたおんぱく」を観光協会と共に開催した。 (プログラム数:43 件、参加者:延べ 764 人)</p>
徳川家康ゆかりの歴史的資源の活用	<p>■大河ドラマ放送後の機運を継続するため、徳川家康ゆかりの歴史的資源を活用した企画展や講演会、見学会を開催した。 (企画展入場者:3,133 人、講演会参加者:801 人、歴史見学会参加者:54 人)</p>
中心市街地の賑わいづくり	<p>■駅前ジュビロードの賑わいを創出するため、JR磐田駅北側の「ジュビロード」を歩行者天国にし、「みんなで軽トラ市 いわた☆駅前楽市」の開催を支援した。 また、磐田駅北口広場では、移動販売や音楽演奏、イルミネーションなどによる「にぎわい創出イベント」の開催を支援した。 (軽トラ市:年4回開催、来場者数:延べ 34,000 人) (駅北口広場使用日数:114 日)</p> <p>■中心市街地活性化の担い手を育成するため、他市町で先進的な取組を行っている方を講師として招き「まちづくり講演会」を開催した。 (参加者:約 50 人)</p>
新規 磐田市沿岸部未来ビジョンの策定	<p>■沿岸部が暮らす人、働く人、訪れる人にとってさらに魅力的なエリアとなるよう、地域資源を再確認するとともに、地域の未来に关心を持ち、その利活用方法など新たな可能性を創出するため、市の基本的な考え方を示すビジョンを策定した。</p>



「スポーツプラットフォーム」の立ち上げ



磐田市沿岸部未来ビジョンの策定

基本目標3 若い世代が家族を増やしたくなるまちづくり

【重要業績評価指標(KPI)】

指標名	現状	実績	目標値	指標の定義
	R2	R6	R8	
合計特殊出生率	1.46 (H30)	1.38 (R4)	1.52 (R6)	人口統計上の指標で、1人の女性が一生に産む子どもの平均数
保育園等の待機児童数 ゼロの継続	ゼロ (R3)	ゼロ (R7)	ゼロ (R9)	保育園等の入所待機児童数 (毎年4月1日現在)
出生数	1,093人	807人	1,212人	年度内の出生数

令和6年度実施状況・評価

- 園のICT化・DX推進の取組を継続し、園運営支援システム「コドモン」の活用範囲を拡大することで、保育者の業務効率化を図るとともに、保護者の利便性向上につなげた。
- 子育て支援センターの設置がなかった見付地区に新規センターを開所したことで、市内 12 か所（その他、移動型1か所）となり、市内全域をカバーすることができた。
- 産後ケア事業では、半日通所型補助を開始し、利用者が利用しやすい環境を整備し、子育て家庭の精神的負担の軽減につなげた。
- 令和5年4月にこども基本法が施行されたことに伴い、本市に関わる全ての人が、こどもの権利に対する理解を深め、尊重する社会を実現するため「磐田市こどもの権利と笑顔約束条例」を制定した。
- 本市の魅力を活かし、出会いの機会を創出する恋活イベントを開催することで、結婚に対する機会の創出や機運の醸成を図った。
- 不妊治療費助成において、保険適用の治療に係る費用まで対象を拡大したことで、助成件数が増加し、子どもを望む家庭の経済的負担の軽減につなげた。
- 家事支援ヘルパー事業を新設し、育児の不安や負担の軽減を図り、養育環境の整備を推進した。
- 重要業績評価指標について、令和6年度もきめ細かな入園調整を行い、令和7年4月1日現在の「保育園等の待機児童数ゼロの継続」を達成することができたが、合計特殊出生率及び出生数は、令和5年度に引き続き目標値を下回っている状況にある。

今後の課題

- 少子化対策については、結婚や出産に対する価値観の変化や働き方の多様化など、社会的背景を考慮して、柔軟かつ長期的な視点で、国や県等と連携しながら、対策を講じていく必要がある。
- 少子化対策の効果が現れるまでには長期の時間を要するため、引き続き、子育て支援だけでなく、結婚や出産につながる各種支援策を積み重ねるとともに、教育、住まい、雇用環境など企業等とも連携しながら、総合的に事業を展開していく必要がある。

施策3－1 仕事と子育ての両立支援

男性も女性も子育てに向き合えるよう、仕事と家庭生活を両立できるような環境の整備を進めます。

具体的な取組	
幼稚園・保育園・こども園の施設環境の改善	■磐田南幼稚園、竜洋幼稚園、青城こども園に空調設備を増設し、安心・安全で快適な幼児教育・保育を行うための環境改善が図られた。
園のICT化・DXの推進	■保護者の利便性向上と職員の業務支援を目的として導入している園運営支援システム「コドモン」を更に活用するため、LGWAN(総合行政ネットワーク)無線化整備を実施した。 (公立園:6園)
病児保育の実施	■子育て家庭への支援をさらに推進するため、病気の回復期に至っていない児童を預かる「病児保育」を実施した。 (病児保育:2園(1園増)、病後児保育:7園)
子育てアプリ「母子モ」、LINE等の活用	■定期的に子育てに関する情報を発信するとともに、健診のお知らせ、予約におけるLINEの活用を開始した。 (アプリ登録者:4,383人 情報発信件数:27件)
「子育て支援センター」の整備	■未就学児(0～6歳)の親子同士の交流の場の提供、子育てに関する相談及び援助、情報提供を実施した。 (市内12箇所合計年間利用者:延べ74,469人)
	■ 新規 子育て支援センターがなかった見付地区で、磐田北幼稚園内に子育て支援センターとことこを開所した。 (利用者:4,160人)
「産後ケア事業」の実施	■子育ての悩み等を抱える親子がより利用しやすいサービスとなるよう、新たに半日の通所型の補助を開始し、利用者が利用しやすい環境を整えた。 (実利用者:167人、受託事業所数:12箇所)
「新中学生応援事業」の実施	■こどもたちがたくましい若者に成長していくことを願うとともに、子育て家庭の経済的負担を軽減するため、児童一人につき、30,000円分の商品券(制服等の購入)を支給した。 (支給件数:1,567件)
就学援助が必要な世帯に対する支援	■経済的な理由によって、就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対し、就学に必要な費用の一部を支給した。 (小学校:778人 60,699,234円) (中学校:454人 53,882,851円)

施策3－2 結婚・妊娠・出産及び子どもの成長・発達支援の充実

これから結婚し、家庭を持ち、子どもを産み育てる人が、その夢をかなえることができるよう支援するとともに、すべての子どもが健やかに成長するよう支援します。

具体的な取組	
新規 磐田市子どもの権利と笑顔約束条例の制定	■令和5年4月にこども基本法が施行されたことを契機に、市として「こどもが心から安心して生活でき、取り巻く全ての世代の人が幸せを実感できるまち」の実現を目指すため、条例を制定した。
恋活イベントの実施	■本市の特色を生かしたイベントを実施することで、多くの出会いを創出し、結婚に対する機会や機運の醸成を図った。 (参加者:男性 31 人・女性 24 人)
こども医療費助成事業	■子どもの健康増進及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、0歳から高校生年代までを対象に医療費助成事業を実施した。 (受給者:26,680 人 916,715,784 円)
発達障害児童に対する支援	■磐田市発達支援センター「はあと」において、発達に心配のある子どもやその保護者に対し、必要な相談・支援を行うとともに学校や園との連携支援を実施した。 (相談事業:2,890 件、連携支援:2,761 件)
新規 こども若者家庭センターの新設	■全ての子ども・若者、妊産婦、子育て世帯等に対する包括的な支援を行うための相談体制を整え、母子保健と児童福祉の双方が一体となった妊娠期から子育て期にわたり切れ目なく支援するため「こども若者家庭センター」を新設した。
いぽーと出産・子育て安心事業の実施	■妊娠届出時・妊娠8か月前後・乳児家庭全戸訪問時にアンケートと面談を実施するとともに、妊婦には磐田市出産安心給付金、出生した児童の養育者には磐田市子育て安心給付金を支給した。 (支給件数:1,737 件 86,850,000 円)
新規 保険適用の治療に係る費用の不妊治療費助成	■先進医療分の治療費に加え、新たに保険適用の一般不妊治療及び、生殖補助医療の自己負担分に対しての助成を開始し、経済的負担の軽減を図った。 (助成件数:146件 13,229,403円)
新規 家事支援ヘルパー派遣事業（産前産後）の新設	■家事支援ヘルパーを派遣し、妊娠中や出産後の家事や育児をサポートすることで、育児の不安や負担の軽減を図った。 (利用者:28人、利用回数:150回)

基本目標4 子どもたちが健やかに成長するまちづくり

【重要業績評価指標(KPI)】

指標名	現状	実績	目標値	指標の定義
	R2			
学校に対する満足度	88.6%	88.6%	90.0%	「学校が楽しい」「授業の内容がよく分かる」「学校に相談できる人がいる」「ルールを守り協力する雰囲気がある」と答える児童生徒の割合
1,000 人当たりの不登校児童生徒数	25 人	37 人	22 人	年度間に連続又は断続して 30 日以上欠席した児童生徒のうち、不登校を理由として計上された 1,000 人当たりの児童生徒数
GIGA スクール構想を活用した学びの充実度	76%	80.7%	80%	コンピュータを使って自分の考えをまとめたり、わかりやすく相手に伝えたりすることができる児童生徒の割合（小学 6 年生、中学 3 年生） ※現状値は中学 3 年生の割合
放課後児童クラブの待機児童数	85 人 (R3)	50 人 (R7)	ゼロ	放課後児童クラブの入所待機児童数（毎年 4 月 1 日現在）
学習機会の充実に関する市の施策に「満足」している市民の割合	60.7%	—	65.0%	市民意識調査において「満足」「やや満足」と回答した割合

令和6年度実施状況・評価

- 教育 DX の推進では、GIGA スクール構想を活用した探究的な学びにおいて、地域資源を活用して 3D 空間化した教材を開発・検証し、児童生徒の郷土愛の醸成と創造力向上につなげた。
- 公設公営の放課後児童クラブのサービス拡充を図るため、令和7年度の民間委託化に向けた準備を進めるとともに、利用者のニーズに応じて長期休業期間中に臨時でクラブを開設した。
- 不登校児童生徒への支援体制をさらに強化するため、第3の教育支援センターを開設し、不登校の理由や多様なニーズに対応することで、児童生徒および保護者への支援を充実させ、心理的負担軽減を図った。
- 学校部活動を地域連携によって再編する「SPO☆CUL IWATA」の活動が開始され、クラブ活動の選択肢を増やすとともに、指導者の確保・育成に取り組んだ。
- 磐田ここからラボの一環として実施している、高校生が自ら企画・開催する講演会への支援では、市内5校の生徒会が連携し、初めて合同での講演会が開催された。
- 子どもの居場所づくりに取り組む市民活動団体等を支援する制度を新設し、子どもが家庭や学校以外の場所において、人とのつながりを通じて健やかに成長できる環境整備を推進した。
- 重要業績評価指標は概ね順調に推移している中、不登校児童生徒数について、現状では目標値を下回ってはいるが、不登校児童生徒への支援体制を強化したことから、令和5年度の実績と比較すると減少したため、引き続き取組を推進していく。

今後の課題

- 学校施設は建設後 50 年以上が経過した施設も多く、老朽化による様々な影響が懸念されており、児童生徒の安全・快適な学習環境を維持していくため、更新計画を踏まえ、既存施設のトイレの改修や屋上防水改修など大規模修繕や長寿命化改修を計画的に進めていく必要がある。
- 特別な支援を要する児童生徒が増加し、対応内容も多様化してきているため、丁寧な幼小接続の取組を推進するとともに、磐田市発達支援センター「はあと」の臨床心理士による巡回相談や特別支援学校との連携等を充実させ、児童生徒たちに適切な支援ができるようにしていく必要がある。
- 学校部活動を地域連携により再編する「SPO☆CUL IWATA」の活動が本格化していくことを見据えて、活動場所や財源の確保、大会参加の在り方等を検討していく必要がある。
- 磐田市に住み続けたい、また帰ってきたいと思ってもらうためには、ふるさとへの誇りや愛情を持つ人材を育成する必要があるため、地域資源を活用した多様な学びの機会を継続的に提供していく。



新たな地域クラブ活動「SPO☆CUL IWATA」活動開始
(ダンスクラブの活動の様子)



磐田ここからラボによる「学び」の支援
～高校生ラボ合同開催～

施策4－1 特色ある教育の推進

夢や希望を持っていきいきと学ぶ児童生徒を育てるため、地域に根ざした特色ある学校づくりを推進するとともに、教育内容の充実を図ります。

具体的な取組	
向陽学府の新たな学校づくり	<ul style="list-style-type: none"> ■向陽学府小中一体校の起工式ならびに事業説明会を開催し、学府内に居住している方に事業内容・施設概要について周知を図った。 ■「向陽学府小中一体校開校準備委員会」において、向陽中学校の生徒による公募をもとに校章を決定した。
教育DXの推進	<ul style="list-style-type: none"> ■GIGAスクール構想下において、個人端末の家庭への持ち帰りが浸透し、各校で授業以外での教育活動や予定管理などで有効的な活用が進んだ。 ■新規児童生徒が「探究的な学び」をより充実させるための4つの教材テーマ(自然環境、歴史文化、地域産業、公共施設)に関する場所等を3D空間化したデジタルコンテンツの開発、検証授業を行った。 (3D空間化したデジタルコンテンツ:12箇所)
新規 学校問題支援チームの設置	<ul style="list-style-type: none"> ■学校の諸問題(いじめ、保護者要望、教師の指導等)に対し、こども若者家庭センターなどの関係機関やスクールロイヤー(弁護士)と連携して対応する体制を構築した。
新規 放課後児童クラブの民間委託化に向けた準備	<ul style="list-style-type: none"> ■公設公営の児童クラブ50箇所のサービス拡充を図るため、令和7年度の民間委託化の準備に取り組んだ。 ■利用者ニーズに応じて、夏休み期間に9クラブ、春休み期間に3クラブを臨時に開設し、夏休み期間の内、4クラブは民間委託を行った。
新規 第3の教育支援センターの新設	<ul style="list-style-type: none"> ■不登校児童生徒の多様なニーズに対応するため、不登校児童生徒への支援実績やノウハウが豊富な民間団体が運営を行う、公設民営の第3の教育支援センターを設置した。
新規 新たな地域クラブ活動 「SPO☆CUL IWATA」活動開始	<ul style="list-style-type: none"> ■学校部活動を地域連携によって再編する「SPO☆CUL IWATA」の活動を開始し、持続的に、全ての中学生が自分の興味・関心に応じて放課後の活動を選択できる環境を整備した。 (クラブ数:13クラブ(運動系8クラブ、文化系5クラブ)、参加生徒:62名) (部活動指導員:10校24名、外部指導者:10校30名、地域指導者人材バンク登録:53名)

施策4－2 ふるさとへの誇りと愛情を持った子どもの育成

次代を担う子どもたちにふるさとへの誇りと愛情を持ってもらい、より良い地域づくりに取り組もうとする人材を育成します。

具体的な取組	
「いわた高校生まちづくり研究所」の実施	■高校生の柔軟な発想を市政に生かすとともに、将来のまちづくりを担う人材を育成するため、行政課題の解決策等について研究する「いわた高校生まちづくり研究所」を実施した。 (参加者:市内6校 10 グループ 66 名)
大学・高校等への講師の派遣	■これからまちづくりを担う大学生に、本市の魅力や特徴をより深く理解してもらうため、静岡産業大学の「冠講座」に市職員を派遣し、講義を実施した。 (講義開催:14回)
	■行政について理解を深め、地域に貢献できる人材を育成するため、磐田東高校の「地域政策」授業に市職員を派遣し、講義を実施した。 (講義開催:9回)
小中学生一斉観戦の実施【再掲】	■スポーツへの関心を高め、ふるさとへの誇りや愛着を育むことを目的に、一斉観戦事業を実施した。 ・ ジュビロ磐田ホームゲーム小学生一斉観戦 (小学5・6年生 約3,000人が参加) ・ 静岡ブルーレヴズホストゲーム中学生一斉観戦 (中学2年生 約1,400人が参加)
小中学生の広島平和記念式典への派遣	■小中学生を8月6日の広島平和記念式典へ派遣し、原爆資料館も見学することで、平和の尊さ・ありがたさを体験した。 (参加者:小学校代表22人 中学校代表11人)
磐田ここからラボによる「学び」の支援	■小中学校において、児童・生徒の自由で多様な学びの場づくりを企画・実施した。 (実績:小中学校33校81回)
	■高校生が自ら企画する講演会の開催を支援し、初めて市内5校の高校生が合同で講演会を企画・開催した。 (実績:5校合同開催1回、1校1回)
新規 子どもの居場所づくり支援	■子どもが地域において、人とのつながりを通じて健やかに成長する環境の充実を図るために、子どもの居場所づくりを行う市民活動団体を支援した。 (補助件数:2件 240,000円)

基本目標5 安全・安心と住みよさを実感できるまちづくり

【重要業績評価指標(KPI)】

指標名	現状	実績	目標値	指標の定義
	R2	R6	R8	
「磐田市が住みやすい」と答える市民の割合	92.4%	—	93.0%以上	市民意識調査の「ずっと住み続けたい」・「当分の間、住み続けたい」を合わせた割合
地震・津波対策アクションプログラムの進捗率	75%	97%	100%	133 アクションの進捗率
住宅用火災警報器設置率	81%	85%	87%	住宅用火災警報器の設置率
75歳から84歳までのお達者な人の割合	92.8%	94.1%	93.4%	対象年齢に占める元気で自立して暮らす人の割合（要介護認定なし+要介護1以下）
特定健康診査受診率	44.9% (R1)	38.9%	60.0%	磐田市の国民健康保険加入者の特定健康診査受診率
自治会加入世帯数	55,334世帯	57,936世帯	56,000世帯	自治会の加入世帯数
市民活動団体登録数	141団体	166団体	150団体	市民活動センターに登録している団体数

令和6年度実施状況・評価

- 原子力災害対応ガイドブックを作成することで、適切な避難経路や情報伝達方法を市民に周知し、原子力災害に対する理解促進を図った。
- 新たに機能別消防団員制度を導入することで、元団員の経験を活かした災害対応能力の向上と人材確保ができ、持続可能な消防団活動につながった。
- 気候変動による水災害に備えるため、静岡県と連携して伊豆川・今浦川流域、敷地川流域、一雲済川流域を対象に「水災害対策プラン」を策定し、プランのうち市が取り組む対策を「いわた流域治水共創プロジェクト」と名付け、ハード・ソフト一体で多層的な浸水対策を進めた。
- 障がいのある方等が、将来に渡り安心して地域で生活できるよう支援体制を整備した。
- デマンド型乗合タクシー「お助け号」の利用に一部インターネット予約を導入するとともに、路線バスのキャッシュレス決済の導入支援を行い、利用者の利便性向上につなげた。
- 国の交付金を活用して省エネ家電買替促進キャンペーンを実施し、温室効果ガス排出量に換算すると約360トン相当の削減効果があったことに加え、市民の意識啓発にもつながった。
- 「磐田市みんなが主役のまちづくり条例」の制定や、市民ファシリテーター養成講座の開催を通じて、「対話」によるまちづくりを推進した。
- 重要業績評価指標は目標値を達成した指標もあるが、「地震・津波対策アクションプログラムの進捗率」「住宅用火災警報器設置率」「特定健康診査受診率」について、令和5年度より改善されたものの、現時点では目標値には届かなかった。

今後の課題

- 「水災害対策プラン」、「いわた流域治水共創プロジェクト」について、関係機関との共創により、事業を着実に進めていく。
- 持続可能な地域活動の実現に向け、中学生以上全住民アンケートを実施した地域づくり協議会の伴走支援の強化や、地域活動の担い手の育成・確保を進めるなど、住民自治によるまちづくりを推進する必要がある。
- 公共施設から排出される温室効果ガス排出量を削減するため、照明器具のLED化など計画的な省エネ設備への改修を進めるとともに、市民や企業等へのさらなる啓発に努める必要がある。



豊岡支所新庁舎の整備

みんなが主役の まちづくり条例 できました！



ボトフのようなあなたがいまちづくりを

「磐田市みんなが主役のまちづくり条例」が令和6年7月に改正されました。この条例は「自らのまちは自らの手で」という意識のもと、市民一人ひとりが主役となって地域活動にたずさわり、人と人とのつながりと多様性を大切にした、持続可能な地域社会の実現を目指しています！

制作協力：このポスターは、未来のまちづくりを担う若者たちでデザインしました。
みんなで一緒に地域を創っていくという想いをお鍋料理のボトフに例えています。
制作協力：みんなが主役のまちづくりワークショップ/参加者
マリカルミンズで開催したワークショップは、ボトフの会員でソーラーフードを作りました。
会員：吉田セイ（磐田市市民）/TEL 053-87-4411

磐田市みんなが主役のまちづくり条例の制定

施策5－1 安全で安心なまちづくり

防災・減災対策を市民と連携して進めるとともに、消防・防災体制の強化を図り、災害に強い安全で安心な地域をつくります。

具体的な取組	
新規 原子力災害対応ガイドブック作成	■原子力災害対応ガイドブックを作成することで、原子力災害に対する市民の理解と意識の向上を図った。 (作成部数:60,000部)
海岸堤防(防潮堤)の整備	■海岸堤防(防潮堤)を海岸防災林工区及び竜洋海洋公園工区で910m整備し、市施工分(海拔12m)の完成延長は5,984m、進捗率は58.7%となった。なお、県施工分(海拔14m)の完成延長は5,089m、進捗率は49.9%となった。
木造住宅の耐震化の支援	■木造住宅の耐震化を推進した。 (耐震診断:206件 耐震補強工事:40件 除却工事:26件、耐震シェルター整備1件、防災ベッド整備3件)
危険空き家除却補助制度の実施	■危険な空き家の除却を推進し、市民生活の安全安心を図るため、除却を行う者に対し助成した。 (補助件数:6件 3,000,000円)
磐田市消防庁舎整備基本設計の策定	■「磐田市消防庁舎整備基本計画」を骨子に、必要となる部屋や設備のほか、庁舎面積、構造等について、設計業者及び関係課と調整を進めた。
新規 機能別消防団員制度の導入	■消防団員が減少してもあらゆる災害に対応していくため、消防団員経験者を活用した機能別消防団員制度を導入した。 (機能別消防団員入団数:136人)
新規 中東遠消防指令センター 指令システムの更新	■中東遠消防指令センターの高機能消防指令システムを更新し、緊急時等における詳細な情報共有により、これまで以上に迅速な対応・関係機関等との円滑な連携体制を構築した。
新規 水災害対策プラン（いわた流域 治水共創プロジェクト）の策定	■今後の気候変動による水災害に備えるため、静岡県と連携して、伊豆川・今浦川流域、敷地川流域、一雲渓川流域を対象に「水災害対策プラン」を策定した。
新規 豊岡支所新庁舎の整備	■生活・絆・安心の拠点をコンセプトに、防災拠点機能を備え、利用状況に見合った新庁舎を建設した。

施策5－2 だれもが暮らしやすいまちづくり

子どもや女性、高齢者、障害者など、すべての市民が住みやすいと思えるようなまちづくりを進めます。

具体的な取組	
成年後見支援センターの運営	■成年後見制度の利用促進を図るため、広報、相談、利用促進及び後見人支援業務を社会福祉協議会に委託した。 (相談件数:126件)
新規 障がい者の緊急時支援の充実	■障がいのある方等が、将来に渡り地域で自立した生活を続けられるよう、親亡き後を見据えた相談支援や緊急受入体制の整備を進めた。
まちの保健室の開催	■地区担当保健師が交流センター等へ出向き、子どもから高齢者までの様々な健康相談を実施し、幅広い世代を対象として生活習慣を振り返る機会を提供した。 (回数:52回、延べ人数1,523人)
デマンド型乗合タクシー「お助け号」の運行	■交通弱者の移動手段を確保するため、市内全域でデマンド型乗合タクシー「お助け号」を運行するとともに、指定施設及び運行時刻の追加や一部地区へのインターネット予約の導入により利便性の向上に努めた。 (お助け号利用者数:延べ58,931人)
新規 路線バスキャッシュレス決済導入支援	■バス利用の利便性向上を図るため、クレジットカードのタッチ決済を導入する市内バス路線の運行事業者に、バス車内のシステムや機器設置費用の一部を補助した。 (交付件数:1件 2,678,000円)
環境学習等の実施	■環境に対する意識向上を図るため、環境学習等を実施した。 ・アース・キッズ事業 (実施校:小学校17校 参加者:1,066人) ・企業等と連携した環境学習 (実施校:小学校4校・中学校1校 参加者:323人) ・中学生いわたゼロカーボンシティチャレンジ事業 (実施校:中学校1校 参加者:24人)
新エネルギー・省エネルギー設備普及促進事業	■温室効果ガス排出量の削減を図るため、住宅用太陽光発電システム等を導入する市民に奨励金を交付した。 (交付件数:572件 10,000,000円)
新規 省エネ家電買替促進キャンペーンの実施	■使用電力量の削減による地球温暖化対策につなげるため、省エネ性能の高い家電への買い替えに補助金を交付した。 (交付件数:3,048件 91,630,000円)

施策5－3 地域コミュニティの活性化

市民一人ひとりが、地域の課題解決に向けて、主体的に取り組むことができる環境を整備し、地域コミュニティの活性化を促進します。

具体的な取組	
地域の主体的な取組を支援	■ 地域課題の解決や特色を生かした魅力ある地域づくりを行う地域づくり協議会に地域づくり応援一括交付金を交付した。 (交付団体:23協議会 114,076,980円)
小規模多機能自治の推進	■ 地域住民自らがまちづくりを行う住民自治を推進するため、小規模多機能自治についての研修会等を開催し、地域活動の現状や先進的な取組を共有した。
中学生以上全住民アンケートの実施	■ 青城まちづくり協議会が、地域課題の把握を行うために、中学生以上全住民アンケートを実施し、明らかになった課題の共有化と今後の計画策定に向けた報告会を開催した。
自治会公会堂整備などの支援	■ 地域活動の拠点となる公会堂を整備する自治会に対し、補助金を交付した。 (公会堂整備費補助金 1自治会 10,000,000円) (公会堂改造事業費補助金 2自治会 379,000円) (公会堂改修事業費補助金 8自治会 2,959,000円) (コミュニティセンター助成事業費補助金 1自治会 15,000,000円)
新規 磐田市みんなが主役のまちづくり条例の制定	■ 一人ひとりが主役となって地域活動に携わることで、つながりを感じ、多様性を受け入れた持続可能な地域社会を実現させるため、条例を制定するとともに、ワークショップを通じて対話による周知・啓発を図った。
市民ファシリテーターの養成	■ ファシリテーション技術を学ぶ「市民ファシリテーター養成講座」を開催し、人材の育成を図ることで、対話によるまちづくりを推進した。
外国人アンバサダーによる情報発信	■ 外国にルーツのある5人のアンバサダー(ブラジル2人、ベトナム1人、フィリピン1人、中国1人)により、それぞれつながりがある外国人コミュニティに対し市政情報等の発信を行った。
地域おこし協力隊の任用 【中山間地域・農林業の振興】	■ 中山間地域の農林業に関わりながら、農林業に関する技術を習得するとともに、地元団体への協力活動、SNSによる地域の魅力発信、親子向けイベントの開催などを通じて、地域の維持、活性化を図った。

5 デジタル実装の基礎条件の整備

デジタル基盤の整備

具体的な取組	
オンライン化・キャッシュレス化の推進	<ul style="list-style-type: none">■手続オンライン化の推進 目標:ホームページの電子申請掲載件数 目標値(R7)250 件 (R4)18 件 → (R5)130 件 → (R6)169 件■キャッシュレス化の推進 目標:窓口キャッシュレス決済導入課数 目標値(R7)30 課 (R4)24 課 → (R5)27 課 → (R6)27 課
マイナンバーカードの利用促進	<ul style="list-style-type: none">■コンビニ等でのカード利用促進 目標:コンビニ等での証明発行率 目標値(R7)80% (R4)13% → (R5)41% → (R6)46.4%
DXによる地域課題の解決	<ul style="list-style-type: none">■回覧文書のデジタル化の実施 目標:取組を開始した自治回数 目標値(R7)100 自治会 (R4)未実施 → (R5)7 自治会 → (R6)9 自治会■デジタル観光パンフレットの作成 目標:デジタル観光パンフレットの閲覧数 目標値(R7)50 万回 (R4)未実施 → (R5)令和 5 年度末に完成 (閲覧実績なし) → (R6)8,324 回
行政データ・民間データの有効活用	<ul style="list-style-type: none">■公開データの作成 目標:オープンデータの公開件数 目標値(R7)80 件 (R4)59 件 → (R5)72 件 → (R6)85 件■地図情報提供サービスへの情報の追加 目標:掲載メニュー数 目標値(R7)10 件 (R4)5 件 → (R5)9 件 → (R6)9 件
情報システム標準化	<ul style="list-style-type: none">■標準準拠システムへの移行 目標:令和 7 年度末までの移行完了 目標値(R7)対象 20 業務の移行完了 (R4)住民記録業務の仕様分析 → (R5)住民記録業務の仕様分析 → (R6)対象 20 業務の移行環境構築

デジタル人材の育成・確保

具体的な取組

教育環境におけるデジタル化の推進	<p>■児童生徒のGIGA端末の利活用実施 目標:児童生徒が GIGA 端末を効果的に活用できると回答する割合 目標値(R7)90% (R4)調査未実施 → (R5)小学生 87%・中学生 86% → (R6)小学生 87.5%・中学生 86.7%</p>
次代を担うデジタル人材の育成・職員のリテラシー向上	<p>■職員のデジタルスキルの向上 目標:研修メニュー数 目標値(R7)6 種類 (R4)3 種類 → (R5)5 種類 → (R6)6 種類</p>
中小企業等への専門的コーディネーターの派遣	<p>■EC(電子商取引)専門家によるマーケティング相談 相談件数 (R4)40 件 → (R5)44 件 → (R6)34 件 ■静岡県ロボット技術アドバイザーによる訪問相談 相談件数 (R4)35 件 → (R5)38 件 → (R6)45 件</p>
市内企業向けの DX セミナーの開催	<p>■セミナー開催回数と参加者 (R4)1 回・参加者 60 人 → (R5)1 回・参加者 73 人 → (R6)1 回・参加者 68 人</p>

誰一人取り残されないための取組

具体的な取組

ニーズに合った多様な情報発信	<p>■磐田市 LINE 公式アカウントの友だち数の増加 目標:磐田市 LINE 公式アカウントの友だち数 目標値(R7)100,000 人 (R4)85,845 人 → (R5)95,025 人 → (R6)99,025 人 ■LINE を活用した申請等行政サービスメニューの追加 目標:LINEを活用した申請等行政サービスメニュー追加数 目標値(R7)20 メニュー (R4)未実施 → (R5)15 メニュー → (R6)13 メニュー</p>
情報格差(デジタルデバイド)対策	<p>■市主催のスマートフォン教室の実施 目標:教室の参加人数 目標値(R7)1,080 人(R5～R7 年度) (R4)80 人 → (R5)310 人 → (R6)461 人</p>